

地方公務員の給与改革の推進について

給与構造の見直し

地方公共団体に対して、国の給与構造の改革を踏まえた速やかな見直しを要請

- 地場賃金の反映(給料表水準引下げ、調整手当の廃止、地域手当の創設)
- 年功的な給与上昇の抑制
- 職務・職責、勤務実績の反映

ほとんどの地方公共団体で給与水準が低下(人件費削減効果は約6,000億円程度(試算))

(参考) 全国97.9%の団体で実施(平成19年4月1日現在)

地域民間給与のより適切な反映—人事委員会機能の強化等—

- (1) 人事委員会について、制度的な見直しを含めて検討
- (2) 地域における民間給与等の状況を勘案し適切に対処するよう徹底

- 公民比較方法の改善
- 給与決定の考え方(国公準拠)の刷新
- 説明責任の徹底 等

情報開示の徹底による適正化の推進

- (1) 給与情報等公表システムを平成18年3月から運用開始
- (2) 地方公共団体別給与等の比較コーナーを平成19年4月から運用開始

- (1) 各地方公共団体が、給与・定員管理の状況を総務省で示した統一様式に沿ってホームページに公表
- (2) 総務省のホームページにおいて、各地方公共団体の給与情報を一覧表で公表

(参考) 特殊勤務手当を支給額ベースで約133億円削減(約9割削減)
(平成15年度支給額ベースとの比較。他の手当又は給料で措置される勤務内容に対して重複の観点から検討を要すると思われる特殊勤務手当の見直し)

技能労務職員等の給与の見直し

地方公共団体に対して、総合的な点検の実施及び見直しに向けた取組方針の策定・住民への公表を要請(平成19年7月)

- 技能労務職員等の給与等のわかりやすい情報開示を徹底(民間給与との比較)
- 現状、見直しに向けた基本的考え方、具体的な取組内容を住民に分かりやすく明示した取組方針を策定し、公表するよう要請

住民の理解と納得が得られるよう、給与制度・運用・水準の適正化を強力に推進